

産業技術センター利用に関する経済的効果の調査の実施について

1 目的

産業技術センターを利用したことによる企業への経済的な効果の把握

2 方法・調査対象者

(1) 方法

産業技術センター利用者への書面送付（回答手段は、Web、郵送、FAX、持参等）

(2) 調査対象者：663 企業

過去 3 年間の開放機器利用企業（494 企業）、依頼試験利用企業（118 企業）、受託・共同研究利用企業（27 企業）、産業技術センター支援による事業化・商品化企業（24 企業）（重複利用は開放機器利用企業数に含む）

3 調査内容

産業技術センターを利用した結果、得られたと考えられる経済的効果の単年度当たりの金額を回答

＜経済的効果の例＞売上金額（売上増加額、新規売上等）、コスト削減金額（製造に必要な経費の削減、開発経費の削減、不具合解消経費の削減等）など

回答に当たっては、全社的な経済効果に関する金額を正確に回答することは非常に困難であることや回答者の負担軽減やアンケート回収率の向上等を考慮し、金額のレンジを提示しその中から選択する方式とした。

（同様の調査を実施中の東京都立産業技術研究センターの方法を参考にした）

【回答の選択肢】

- 0 円
- 0 円超～50 万円程度
- 50 万円超～100 万円程度
- 100 万円超～500 万円程度
- 500 万円超～1,000 万円程度
- 1,000 万円超～5,000 万円程度
- 5,000 万円超～1 億円程度
- 1 億円超

4 実施時期

令和 5 年 7 月上旬アンケート発送、8 月上旬回収・とりまとめ
（例年実施の機器整備調査に併せて実施）